財　務　諸　表

令和７年度（第１８期事業年度）

自　令和　７　年　４　月　１　日

至　令和　８　年　３　月３１日

公立大学法人　新見公立大学

目　　次

貸借対照表 ―― 1

損益計算書 ―― 3

純資産変動計算書 ―― 5

キャッシュ・フロー計算書 ―― 6

利益の処分に関する書類 ―― 7

注　　記 ―― 8

附属明細書

(1) 固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細 ―― 12

(2) 棚卸資産の明細 ―― 13

(3) 有価証券の明細 ―― 13

(4) 長期貸付金の明細 ―― 13

(5) 長期借入金の明細 ―― 13

(6) 公立大学法人債の明細 ―― 13

(7) 引当金の明細 ―― 13

(8) 資産除去債務の明細 ―― 13

(9) 保証債務の明細 ―― 13

(10) 資本剰余金の明細 ―― 13

(11) 目的積立金の取崩しの明細 ―― 14

(12) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細 ―― 14

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細 ―― 14

(14) 役員および教職員の給与の明細 ―― 15

(15) 開示すべきセグメント情報 ―― 15

(16) 業務費および一般管理費の明細 ―― 16

(17) 寄附金の明細 ―― 19

(18) 受託研究の明細 ―― 19

(19) 共同研究の明細 ―― 19

(20) 受託事業等の明細 ―― 19

(21) 科学研究費助成事業等の明細 ―― 20

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細 ―― 21

(23) 関連公益法人等の概要 ―― 22

貸 借 対 照 表

（令和8年3月31日）

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額			
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		394,684,437		
建物	1,996,995,097			
減価償却累計額	△ 576,058,872	1,420,936,225		
構築物	36,719,961			
減価償却累計額	△ 22,545,511	14,174,450		
工具器具備品	464,000,323			
減価償却累計額	△ 321,484,806	142,515,517		
図書		290,389,574		
美術品・収蔵品		13,097,887		
車両運搬具	22,912,617			
減価償却累計額	△ 22,729,271	183,346		
建設仮勘定		18,285,100		
有形固定資産合計		2,294,266,536		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		577,500		
電話加入権		18,000		
無形固定資産合計		595,500		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		357,003		
その他の資産		7,581,000		
投資その他の資産合計		7,938,003		
固定資産合計			2,302,800,039	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		319,824,919		
未収入金		14,861,073		
前払費用		1,566,950		
流動資産合計			336,252,942	
資産合計				2,639,052,981

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額		
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等（注）	1,093,580		
長期借入金	382,690,000		
長期リース債務	7,099,732		
固定負債合計		390,883,312	
Ⅱ 流動負債			
預り補助金等（注）	261,296		
寄附金債務（注）	8,944,319		
前受受託研究費（注）	643,327		
未払金	125,889,234		
短期リース債務	5,117,358		
未払費用	8,471,174		
未払消費税等	497,900		
前受金	22,000		
科学研究費助成事業等預り金	6,701,400		
預り金	5,745,379		
一年以内返済予定長期借入金	130,520,000		
流動負債合計		292,813,387	
負債合計			683,696,699
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
地方公共団体出資金	872,964,415		
資本金合計		872,964,415	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	790,945,504		
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 480,759,104		
資本剰余金合計		310,186,400	
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）	94,362,896		
教育研究向上・組織運営改善積立金（注）	40,280,220		
積立金	634,856,749		
当期未処分利益	2,705,602		
（うち当期総利益）	（ 2,705,602 ）		
利益剰余金合計		772,205,467	
純資産合計			1,955,356,282
負債純資産合計			2,639,052,981

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額		
経常費用			
業務費			
教育経費	177,138,740		
研究経費	33,404,891		
教育研究支援経費	10,926,476		
受託研究費	36,960		
受託事業費	18,523,690		
役員人件費	33,982,575		
教員人件費	786,404,665		
職員人件費	236,718,481	1,297,136,478	
一般管理費		319,408,536	
財務費用			
支払利息	182,456	182,456	
経常費用合計			1,616,727,470
経常収益			
運営費交付金収益　（注）		884,747,000	
授業料収益　（注）		270,421,760	
入学金収益　（注）		58,047,600	
検定料収益		19,248,000	
受託研究収益　（注）		36,960	
受託事業等収益　（注）		18,523,690	
国又は地方公共団体	18,523,690		
補助金等収益　（注）		274,361,467	
寄附金収益　（注）		11,614,402	
財務収益			
受取利息	880,075	880,075	
雑益			
財産貸付料収益	3,306,372		
研究関連収入	2,949,000		
その他雑益	1,184,435	7,439,807	
経常収益合計			1,545,320,761
経常損失（△）			△ 71,406,709
臨時損失			
固定資産除却損		481,107	481,107
当期純損失（△）			△ 71,887,816
目的積立金取崩額　（注）			74,593,418
当期総利益			2,705,602

（注）　これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		2,705,602	
減価償却相当額	△ 43,922,071		
賞与引当増加相当額	△ 5,006,479		
退職給付引当増加相当額	△ 20,152,701		
小計		△ 69,081,251	
その他		130,520,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			64,144,351

退職給付引当増加相当額の中には、新見市からの派遣職員に係るものが△3,401,496円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	9,830,000
当期支出額	9,684,868

純資産変動計算書
（令和７年４月１日～令和８年３月31日）

	Ⅰ資本金		Ⅱ　資本剰余金			Ⅲ　利益剰余金						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	872,964,415	872,964,415	660,425,504	△436,837,033	223,588,471	94,362,896	112,155,861	634,856,749	2,717,777	－	844,093,283	1,940,646,169
当期変動額												
Ⅰ　資本剰余金の当期変動額												
減価償却	－	－	－	△43,922,071	△43,922,071	－	－	－	－	－	－	△43,922,071
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）	－	－	130,520,000	－	130,520,000	－	－	－	－	－	－	130,520,000
Ⅱ　利益剰余金の当期変動額												
(1)利益の処分												
利益処分による積立	－	－	－	－	－	－	2,717,777	－	△2,717,777	－	－	－
(2)その他												
当期純損失	－	－	－	－	－	－	－	－	△71,887,816	△71,887,816	△71,887,816	△71,887,816
目的積立金取崩額	－	－	－	－	－	－	△74,593,418	－	74,593,418	74,593,418	－	－
当期変動額合計	－	－	130,520,000	△43,922,071	86,597,929	－	△71,875,641	－	△12,175	2,705,602	△71,887,816	14,710,113
当期末残高	872,964,415	872,964,415	790,945,504	△480,759,104	310,186,400	94,362,896	40,280,220	634,856,749	2,705,602	2,705,602	772,205,467	1,955,356,282

キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 1,124,547,983
人件費を除く教育支出	△ 166,864,426
その他の業務支出	△ 206,784,453
運営費交付金収入	1,015,267,000
授業料収入	267,931,010
入学金収入	37,649,600
検定料収入	19,248,000
受託事業等収入	18,523,690
補助金等収入	265,672,000
寄附金収入	3,039,218
財産貸付料収入	3,300,372
研究関連収入	2,949,000
その他の収入	1,148,740
科学研究費助成事業等預り金の増減	△ 1,502,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	135,029,743
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 89,516,925
小計	△ 89,516,925
利息の受取額	880,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,636,850
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 6,971,137
長期借入金の返済による支出	△ 130,520,000
小計	△ 137,491,137
利息の支払額	△ 182,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,673,593
Ⅳ　資金減少額	△ 91,280,700
Ⅴ　資金期首残高	411,105,619
Ⅵ　資金期末残高	319,824,919

利益の処分に関する書類

【単位：円】

勘　定　科　目	金　　額	
Ⅰ 当期未処分利益		2,705,602
当期総利益	2,705,602	
Ⅱ 積立金振替額		769,499,865
前中期目標期間繰越積立金	94,362,896	
教育研究向上・組織運営改善積立金	40,280,220	
積立金	634,856,749	
Ⅲ 利益処分額		
積立金		772,205,467

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(令和4年8月31日改訂)」並びに「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(令和6年3月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用しています。

1.　運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	2年～50年
構　築　物	7年
工具器具備品	4年～8年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3.　引当金の計上基準

(1)　賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(2)　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4.　収益及び費用の計上基準

検定試験等のサービスに係る収益は、主に受験生から支出された検定料であり、当法人は受験生に対して検定試験等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、検定試験等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

5. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 61,668,178円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 376,464,519円

Ⅲ 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	319,824,919 円
資金期末残高	319,824,919 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

Ⅳ 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト （単位:円）

1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,617,208,577	
(2) (控除)自己収入等	△ 383,263,294	
業務費用合計		1,233,945,283
2 資本剰余金を減額したコスト等		69,081,251
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	101,634,336	
地方公共団体出資の機会費用	9,712,200	111,346,536
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,414,373,070

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難い場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末の利回りを参考に2.345％で計算しております。

Ⅴ　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。なお、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金	513,210,000	484,139,490	△ 29,070,510
リース債務	12,217,090	11,808,125	△ 408,965

（時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明）

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

長期借入金

長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅵ　重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ　収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1)　収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益19,248,000円であります。

(2)　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)　当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

Ⅷ　重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得および処分、減価償却費（「第87　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」および「第91　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産	建物	1,769,319,595	－	－	1,769,319,595	480,759,104	43,922,071	－	－	－	1,288,560,491	
(特定償却資産)	計	1,769,319,595	－	－	1,769,319,595	480,759,104	43,922,071	－	－	－	1,288,560,491	
有形固定資産	建物	227,675,502	－	－	227,675,502	95,299,768	14,662,254	－	－	－	132,375,734	
(特定償却資産以外)	構築物	36,719,961	－	－	36,719,961	22,545,511	1,214,300	－	－	－	14,174,450	
	工具器具備品	452,736,873	11,263,450	－	464,000,323	321,484,806	56,789,736	－	－	－	142,515,517	
	図書	279,810,399	11,060,282	481,107	290,389,574	－		－	－	－	290,389,574	
	車両運搬具	22,912,617	－	－	22,912,617	22,729,271	2,199,999	－	－	－	183,346	
	計	1,019,855,352	22,323,732	481,107	1,041,697,977	462,059,356	74,866,289	－	－	－	579,638,621	
有形固定資産	土地	394,684,437	－	－	394,684,437	－	－	－	－	－	394,684,437	
	建設仮勘定	3,080,000	15,205,100	－	18,285,100	－	－	－	－	－	18,285,100	
	美術品・収蔵品	13,097,887	－	－	13,097,887	－	－	－	－	－	13,097,887	
(非償却資産)	計	410,862,324	15,205,100	－	426,067,424	－	－	－	－	－	426,067,424	
有形固定資産合計	土地	394,684,437	－	－	394,684,437	－	－	－	－	－	394,684,437	
	建物	1,996,995,097	－	－	1,996,995,097	576,058,872	58,584,325	－	－	－	1,420,936,225	
	構築物	36,719,961	－	－	36,719,961	22,545,511	1,214,300	－	－	－	14,174,450	
	工具器具備品	452,736,873	11,263,450	－	464,000,323	321,484,806	56,789,736	－	－	－	142,515,517	
	図書	279,810,399	11,060,282	481,107	290,389,574	－	－	－	－	－	290,389,574	
	車両運搬具	22,912,617	－	－	22,912,617	22,729,271	2,199,999	－	－	－	183,346	
	建設仮勘定	3,080,000	15,205,100	－	18,285,100	－	－	－	－	－	18,285,100	
	美術品・収蔵品	13,097,887	－	－	13,097,887	－	－	－	－	－	13,097,887	
	計	3,200,037,271	37,528,832	481,107	3,237,084,996	942,818,460	118,788,360	－	－	－	2,294,266,536	
無形固定資産合計	ソフトウェア	45,486,800	－	－	45,486,800	44,909,300	689,334	－	－	－	577,500	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	－	－	18,000	－	－	－	－	－	18,000	
	計	45,504,800	－	－	45,504,800	44,909,300	689,334	－	－	－	595,500	
投資その他の資産合計	長期前払費用	227,700	357,003	227,700	357,003	－	－	－	－	－	357,003	
	その他の資産	7,581,000	－	－	7,581,000	－	－	－	－	－	7,581,000	
	計	7,808,700	357,003	227,700	7,938,003	－	－	－	－	－	7,938,003	

(2)　棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3)　有価証券の明細

(3)-1　　流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(3)-2　　投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4)　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5)　長期借入金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
H29年度大学施設整備費	2,460,000	－	820,000	(820,000) 1,640,000	0.042%	令和10年3月	(注)
H30年度大学施設整備費	216,200,000	－	54,050,000	(54,050,000) 162,150,000	0.021%	令和11年3月	(注)
H31年度大学施設整備費	144,150,000	－	28,830,000	(28,830,000) 115,320,000	0.032%	令和12年3月	(注)
R2年度大学施設整備費	280,920,000	－	46,820,000	(46,820,000) 234,100,000	0.032%	令和13年3月	(注)
計	643,730,000	－	130,520,000	(130,520,000) 513,210,000			

(注)　期末残高のうち、１年以内に返済期限をむかえる金額を（　）に内数表示しています。

(6)　公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7)　引当金の明細

該当事項はありません。

(8)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(10)　資本剰余金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
無償譲与	4,665,526	－	－	4,665,526	
運営費交付金	615,368,890	130,520,000	－	745,888,890	(注1)
施設費	918,000	－	－	918,000	
寄附金等	6,971,151	－	－	6,971,151	
目的積立金	32,501,937	－	－	32,501,937	
計	660,425,504	130,520,000	－	790,945,504	

(注1) 当期増加額は、大学施設整備費借入金の返済によるものです。

(11)　目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金 教育研究向上・組織運営改善のための経費	教育研究向上・組織運営改善積立金 教育研究向上・組織運営改善のための経費	計
研究経費			
消耗品費		1,030,810	1,030,810
備品費		108,900	108,900
通信運搬費		3,580	3,580
賃借料		396,000	396,000
業務委託費		167,400	167,400
教員人件費		40,897,430	40,897,430
一般管理費			
消耗品費		16,720	16,720
備品費		486,728	486,728
修繕費		3,762,000	3,762,000
業務委託費		23,610,000	23,610,000
報酬・委託・手数料		113,850	113,850
寄附金		4,000,000	4,000,000
計	－	74,593,418	74,593,418

(12)　運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(12)-1　　運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和７年度	－	1,015,267,000	884,747,000	130,520,000	1,015,267,000	－
計	－	1,015,267,000	884,747,000	130,520,000	1,015,267,000	－

(12)-2　　運営費交付金収益

【単位：円】

区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	858,248,379	858,248,379
費用進行基準	26,498,621	26,498,621
計	884,747,000	884,747,000

(13)　地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1　　施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2　補助金等の明細

【単位：円】

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
おかやま子育てカレッジ地域貢献事業費補助金	岡山県	直接経費	－	126,000	－	－	－	126,000	－	－	
新見市授業料等減免費交付金	新見市	直接経費	－	137,483,500	－	－	－	137,483,500	－	－	
新見市特定協働事業団体運営補助金	新見市	直接経費	－	130,700,000	－	－	－	130,700,000	－	－	
地域に飛び出せ大学生！おかやま元気！集落研究・交流事業	岡山県	直接経費	－	144,000	－	－	－	144,000	－	－	
岡山県小児保健活動助成事業	岡山県	直接経費	－	100,000	－	－	－	95,967	－	4,033	
物価高に対する食の支援事業	（独）日本学生支援機構	直接経費	－	1,000,000	－	－	－	1,000,000	－	－	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	－	4,812,000	－	－	－	4,812,000	－	－	
合計		直接経費	－	274,365,500	－	－	－	274,361,467	－	4,033	

(注1) 摘要欄にはその他の内容を記載しています。

(14)　役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

		報酬または給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	28,981,800	3	2,452,230	1
	非常勤	295,200	3	－	－
	計	29,277,000	6	2,452,230	1
教員	常勤	585,668,311	78	23,668,536	7
	非常勤	55,375,401	44	－	－
	計	641,043,712	122	23,668,536	7
職員	常勤	105,396,010	17	377,855	1
	非常勤	87,004,958	141	－	－
	計	192,400,968	158	377,855	1
合計	常勤	720,046,121	98	26,498,621	9
	非常勤	142,675,559	188	－	－
	計	862,721,680	286	26,498,621	9

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学期間任用職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(15)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(16) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	19,801,872	
備品費	7,938,480	
印刷製本費	2,950,798	
水道光熱費	35,732,820	
旅費交通費	7,632,001	
通信運搬費	4,999,799	
賃借料	11,656,185	
修繕費	342,100	
損害保険料	24,970	
広告宣伝費	22,000	
諸会費	1,274,040	
会議費	172,237	
報酬・委託・手数料	46,470,837	
奨学費	29,498,771	
減価償却費	8,509,930	
雑費	111,900	177,138,740
研究経費		
消耗品費	10,142,763	
備品費	5,563,580	
印刷製本費	244,340	
旅費交通費	7,112,850	
通信運搬費	837,839	
損害保険料	3,300	
広告宣伝費	100,000	
諸会費	2,699,500	
会議費	18,144	
報酬・委託・手数料	3,729,799	
減価償却費	985,033	33,404,891
教育研究支援経費		
消耗品費	6,672,765	
印刷製本費	451,000	
旅費交通費	15,370	
通信運搬費	115,068	
賃借料	2,967,515	
諸会費	91,000	
報酬・委託・手数料	613,758	10,926,476
受託研究費		
職員人件費		
消耗品費	36,960	36,960

受託事業費			
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給与	15,915,555		
法定福利費	160,590	16,076,145	
消耗品費		630,960	
備品費		132,000	
印刷製本費		489,500	
水道光熱費		397,823	
旅費交通費		38,240	
通信運搬費		117,070	
賃借料		24,300	
損害保険料		182,160	
広告宣伝費		44,000	
会議費		13,000	
諸会費		6,950	
報酬・委託・手数料		371,542	18,523,690
役員人件費			
報酬		29,277,000	
退職給付費用		2,452,230	
法定福利費		2,253,345	33,982,575
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	442,423,895		
賞与	143,244,416		
退職給付費用	23,668,536		
法定福利費	120,876,813	730,213,660	
非常勤教員人件費			
給与	53,853,755		
賞与	1,521,646		
法定福利費	815,604	56,191,005	786,404,665
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	77,553,051		
賞与	27,842,959		
退職給付費用	377,855		
法定福利費	29,887,298	135,661,163	
非常勤職員人件費			
給与	70,197,342		
賞与	16,807,616		
法定福利費	14,052,360	101,057,318	236,718,481
一般管理費			
交際費		316,142	
消耗品費		11,578,947	
備品費		14,084,928	
印刷製本費		1,486,155	
水道光熱費		3,710,618	
旅費交通費		3,609,727	

通信運搬費	2,492,429	
賃借料	23,969,566	
車両燃料費	814,162	
福利厚生費	1,020,235	
修繕費	54,582,358	
損害保険料	1,158,868	
広告宣伝費	1,635,576	
諸会費	1,471,100	
報酬・委託・手数料	125,865,184	
租税公課	1,124,044	
減価償却費	66,060,660	
寄附金	4,000,000	
雑費	427,837	319,408,536

(17) 寄附金の明細 【単位：円】

区分	当期受入額	件数	摘要
寄付金	3,039,218	143	
科学研究費購入書籍寄附受け	428,136	123	
科学研究費購入工具器具備品寄附受け	708,400	1	
科学研究費購入備品寄附受け	2,776,400	12	
附属図書館への書籍等寄附受け	354,411	646	
合計	7,306,565	925	

(18) 受託研究の明細 【単位：円】

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	680,287	－	36,960	643,327
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	680,287	－	36,960	643,327
	間接経費	－	－	－	－

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細 【単位：円】

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体（設立団体）	直接経費	－	18,523,690	18,523,690	－
	間接経費	－	－	－	－
地方独立行政法人等（設立団体）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体等（設立団体以外）	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	－	18,523,690	18,523,690	－
	間接経費	－	－	－	－

(21) 科学研究費助成事業等の明細 【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
基盤研究（Ｂ）	(900,000) 270,000	1	
基盤研究（Ｃ）	(4,910,000) 1,473,000	8	
若手研究	(1,300,000) 390,000	1	
科学研究費助成事業分担金			
基盤研究（Ｂ）	(800,000) 240,000	3	
基盤研究（Ｃ）	(1,900,000) 570,000	12	
国際共同研究加速基金	(20,000) 6,000	1	
合計	(9,830,000) 2,949,000	26	

(注1) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に表示しています。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含まず、他大学から本学分担者あての送金額を含んでいます。

(注3) 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、休職等に伴う交付元機関への返還額は含んでいません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
現金	8,080	
普通預金	319,683,539	
郵便貯金	133,300	
計	319,824,919	

未払金の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
物件費	110,680,976	
固定資産未払金	8,649,828	
退職金	6,558,430	
計	125,889,234	

未払費用の明細 【単位：円】

区　　分	期末残高	備　　考
給与等	8,471,174	
計	8,471,174	

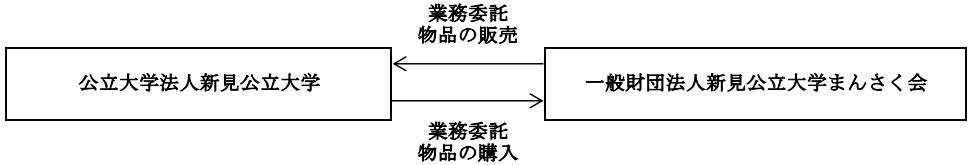
(23) 関連公益法人等の概要

(23)-1　関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役職	役員氏名
一般財団法人新見公立大学まんさく会	新見公立大学の教育・研究活動及び教育・研究備品等の整備に必要な援助を行うとともに、学生の福利厚生の向上のための援助を行い、もって大学教育の充実発展に寄与することを目的とする。	関連公益法人等	代表理事	公文　裕巳
			業務執行理事	鹿島　隆
			理事	宮﨑　博揮
			監事	黒杭　良雄

②関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(23)-2　関連公益法人等の財務状況

（単位：円）

一般正味財産増減の部											指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	設立前引継調整	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用						受取補助金等	その他の収益					
A			B				C＝A－B	D	E	F＝C＋D＋E	G			H	I＝G－C	J	K＝I＋J	L＝F＋K
55,094,721	－	55,094,721	10,627,303	10,371,367	230,830	25,106	44,467,418	－	△266,278	44,201,140	－	－	－	－	－	－	－	44,201,140

(23)-3　関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	4,000,000円
運営費、事業費等に充てるため当該年度において負担した会費、負担金等の明細	該当事項はありません。

(23)-4　関連公益法人等との取引の状況

名　　称	債権債務の明細		債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
	未収金	未払金			金　額	割　合
(一財)新見公立大学まんさく会	－	－	－	1,839,130	1,727,150	94%